Ⅴ　減損会計関係

1．翌事業年度以降の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

⑴　翌事業年度以降の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産の概要　（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	使用しなくなる日
福利厚生施設	建物	東紀寺職員宿舎 奈良県奈良市東紀寺町３丁目３番	平成30年３月
福利厚生施設	構築物	東紀寺職員宿舎 奈良県奈良市東紀寺町３丁目３番	平成30年３月

⑵　使用しないという決定を行った経緯及び理由

東紀寺職員宿舎については、職員宿舎整備方針に基づき、宿舎を廃止することを決定しています。

⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

（単位：千円）

場　所	種　類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損の見込額
東紀寺職員宿舎	建物	21,094	0	21,094
東紀寺職員宿舎	構築物	385	0	385

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

東紀寺職員宿舎については解体を予定しているため、回収可能サービス価額は備忘価額としています。

Ⅵ　金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	80,000	80,380	380
⑵　現金及び預金	1,200,394	1,200,394	—
⑶　未払金	(405,208)	(405,208)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

取引金融機関から提示された価格によっています。

⑵　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑶　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅶ　賃貸等不動産関係

1．賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は半田地区、北小路地区及び法蓮地区に寄宿舎等を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,787,052	△ 39,059	1,747,992	1,857,657

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少（学生寄宿舎ほか２箇所）　42,459千円

設備取得による増加（国際交流会館）　3,399千円

（注３）　当期末の時価は、主として路線価による相続税評価額、償却資産については適正な帳簿価格によっています。

2．賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
22,428	52,311 (37,855)	—

㈱　賃貸費用の括弧内には、損益外減価償却相当額を内数として記載しています。

Ⅷ　退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金　2,013千円

退職給付費用　350千円

期末における退職給付引当金　2,364千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用　350千円